

第7次魚津市行財政改革大綱（案）（概要版）

1 行財政改革の必要性

魚津市を取り巻く環境の変化と課題

1 人口減少と少子高齢化の進行による影響

- ・人口減少の進行（令和32年度に推計人口2.6万人）
- ・少子高齢化の進行（令和32年度の高齢化率45.4%見込）

2 財政の硬直化と公共施設の更新整備

- ・財政の硬直化（経常収支比率 令和5年度決算：90.9%）
- ・老朽化した公共施設の更新整備（本庁舎・コミュニティセンター等）

3 新たな行政需要と市民ニーズへの対応

- ・担い手不足による地域コミュニティの機能低下
- ・社会全体の急速なデジタル化
- ・市民ニーズの複雑化・多様化

4 行政組織の最適化・活性化

- ・組織の最適化（体制見直しによる、権限と責任の明確化・専門化）
- ・組織の活性化（個人のスキルアップとワークライフバランスの推進）

急速に変化する社会情勢に柔軟に対応し、健全な財政基盤を堅持するため、引き続き、行財政改革を推進していきます。

2 第7次行財政改革大綱の位置付け

【最上位計画】

第5次魚津市総合計画（R3-R12）

第11次基本計画 (R3-R7)

第12次基本計画 (R8-R12)

↓「持続可能な行財政経営の推進」↓

【指針】

第7次行財政改革大綱

【実施計画】

魚津市行財政改革集中プラン

【関連計画】

中期財政計画

定員管理計画

公共施設再編方針

3 計画期間

令和7年度から令和11年度まで（5年間） ※必要に応じて見直し

4 基本方針と行財政改革の具体的取組

基本方針	将来にわたり持続可能な自治体運営の実現		
重点項目	取組項目	プラン項目（案）	
1 新たな課題やニーズに対応できる行政運営	市民満足度と利便性の向上	デジタル技術を活用した市民サービスの向上	
		効果的な情報共有の推進	
	業務効率化と生産性の向上	デジタル技術を活用した業務の効率化	
		働き方改革の推進	
2 持続可能な財政運営	計画的な財政運営の推進	適正な財政運営	
	財源の安定的な確保	将来の財政負担に備えた基金残高の確保	
		自主財源の確保	
3 公共施設マネジメントの推進	公共施設の総量抑制	公共施設の再編整備	
	公有財産の有効活用・適正管理	市有地の有効活用	
		公共施設の適正な維持管理	
		インフラ資産の適正な維持管理	

5 行財政改革の推進体制と進行管理

市民、議会、行財政改革推進委員会から意見等をいただきながら、PDCAサイクルによる進行管理を徹底します。

